

日本に戦争をさせない

～「集団的自衛権行使容認」に反対し、「秘密保護法」の廃止を求める集会宣言

安倍政権は、集団的自衛権行使容認を閣議決定しようとしています。集団的自衛権の行使は、「自衛」の名をかたった他国への先制攻撃であり、「権利」とは名ばかりで、むしろ同盟国とともに戦闘行為に参加する「義務」を負うことにさえなります。どのように解釈しようとも、憲法9条に違反し、平和主義を踏みにじるものです。いくら「限定的」な容認だと言い張っても、歴代の政府が半世紀以上繰り返してきた憲法解釈すら平気でかなぐり捨てて政権を、どうして信用できるでしょうか。その運用がすぐに無限定なものとなることは、火を見るよりも明らかです。

まして、今、集団的自衛権の行使を容認しなければならない必要性がどこにあるのでしょうか。安倍首相は、国際情勢の悪化を強調し、国民の生命や安全を守るのだと主張しますが、現実には起こりえない荒唐無稽な事例や集団的自衛権とは無関係な事例を並べ立て、国民を欺こうとしていると言わざるを得ません。そもそも、今日の国際情勢において、東アジアの国々を挑発し緊張を高める言動を繰り返しているのは、ほかならぬ安倍首相ら自身です。集団的自衛権行使を容認することは、日本自身がアジアにおける脅威となり、国際社会にさらなる緊張をもたらすこととなります。政府が本来しなければならないことは、「積極的」に他国と対話し、緊張の原因を除去し、紛争を回避する努力であるはずですが、それこそが、日本国憲法が求める日本のあるべき姿です。

安倍首相が「取り戻そう」としている日本は、軍事を命よりも優先していた頃の日本にほかなりません。武器輸出三原則を撤廃して、日本の企業が戦争の道具を世界中に売って儲けられるようにし、日本版NSCを設置して、一部の閣僚が上意下達で日本全体を指揮統率できるようにしました。秘密保護法を強行成立させ、戦争政策に不都合な情報を統制する一方で、市民を監視して自由な言論活動を萎縮させ、戦争に反対する声を抑えこもうとしています。その上で、集団的自衛権の行使を容認し、海外での武力行使を可能にして、戦争の準備をしておこうというのです。市民の声をまったく聞こうともせず、嘘を重ね、憲法を亡きものにしてまで戦争政策に邁進する横暴な独裁政権を、絶対に許すことはできません。

私たちは、「自衛」を謳って他国に攻め入るといふ過ちを、二度と繰り返したくありません。私たちの手を、二度と血に染めたくありません。日本に戦争をさせないために、一人ひとりが、あまねく市民と手を結び、集団的自衛権行使を容認させず、秘密保護法を廃止にするため、あらゆる取り組みを展開していきます。

2014年6月20日

「戦争をさせないために～集団的自衛権と秘密保護法に反対する大集会」

参加者一同